



平成 30 年 7 月 30 日

各 位

東 京 都 港 区 六 本 木 三 丁 目 2 番 1 号
デ ィ ッ プ 株 式 会 社
代表取締役社長 兼 CEO (最高経営責任者) : 富田 英揮
(コード番号 : 2379 東証第一部)
問 合 せ 先
取 締 役 執 行 役 員 経 営 管 理 本 部 長 : 渡 辺 永 二
(TEL 03 - 5114 - 1177)

hachidori 株式会社の株式の取得 (持分法適用関連会社化) および 第三者割当による自己株式の処分に関するお知らせ

当社は、平成30年7月30日付の取締役会において、下記のとおり、hachidori株式会社(以下、「hachidori社」という。)株式の取得(以下、「本件株式取得」という。)および当該株式の対価の一部を支払うために第三者割当による自己株式の処分(以下、「本件自己株式処分」という。)を行うことについて決議しましたので、お知らせいたします。

記

・ 株式取得の概要

1. 株式取得の理由

当社は、アルバイト・パート求人情報サイト「バイトル」、正社員求人情報サイト「バイトルNEXT」、総合求人情報サイト「はたらこねっと」、看護師人材紹介サービス「ナースではたらこ」などを運営しています。人手不足が深刻化する中、「私たち dip は夢とアイデアと情熱で社会を改善する存在となる」という企業理念のもと、求職者と求人企業双方にとって利便性の高いサービスを提供することで、人材需給のマッチングを図っております。

一方、hachidori社では、人材リソースの効率化を図ることを目的としたプログラミング不要のチャットボット ツール「hachidori」の企画・開発・運営を行っており、また、新規事業としてアルバイト・パートのコミュニケーション特化型チャットおよびシフト管理などの業務アプリ「CAST」を運営しております。

当社の持つ顧客資産や営業力を活用することで、「hachidori」「CAST」の導入企業数を拡大し、求職者・求人企業双方にとってより便利な社会を創出していくことを目的として、hachidori社の第三者割当増資の引受、および同社の既存株主より普通株式を譲受することで、当社の持分法適用関連会社とすることといたしました。

チャットボット：人工知能を活用した「自動会話プログラム」

2. hachidori 株式会社の概要

(1) 名 称	hachidori 株式会社	
(2) 所 在 地	東京都品川区東五反田 1 丁目 11 番 8 号 大阪屋ビル 4 階	
(3) 代表者の役職・氏名	代表取締役 伴 貴史	
(4) 事 業 内 容	チャットボット開発運用ツール「hachidori」の企画・開発・販売 チャット&業務管理アプリ「CAST」の企画・開発・販売 他	
(5) 資 本 金	6,421 万円	
(6) 設 立 年 月 日	平成 27 年 5 月 1 日	
(7) 上場会社と当該会社との間の関係	資本関係	該当事項はありません。
	人的関係	該当事項はありません。
	取引関係	該当事項はありません。

(注) 大株主および持ち株比率、最近 3 年間の経営成績および財政状態につきましては、協議の結果、非開示としております。

3. 取得株式数、取得価額および取得前後の所有株式数

(1) 異動前の所有株式数	0 株	
(2) 取 得 株 式 数	11,875 株 (議決権の数: 11,875 個)	
(3) 取 得 価 額	hachidori 社	504,000,000 円
	既存株主	315,900,000 円
	アドバイザー費用等 (概算額)	2,000,000 円
	合計 (概算額)	821,900,000 円
(4) 異動後の所有株式数	11,875 株 (議決権の数: 11,875 個)	

(注) 当社が取得する hachidori 社の株式価値(11,875 株)は、同社と個別に協議し決定しておりますが、第三者機関による同社の株式価値算定の結果を参考にした公正妥当な金額と判断しております。当該第三者機関による算定方法は、同社の事業継続を前提とし、将来創出するキャッシュフローに着目したディスカウント・キャッシュフロー法(以下、「DCF 法」という。)が採用されております。DCF 法では同社の事業計画における収益性や投資計画を基礎とし、過年度の業績推移および一般に公開された情報等の諸要素を前提に将来同社が創出すると見込まれるフリー・キャッシュフローを一定の割引率で現在価値に割り引き、企業価値や株式価値を算定しております。

4. 日程

(1) 取 締 役 会 決 議 日	平成 30 年 7 月 30 日
(2) 契 約 締 結 日	平成 30 年 7 月 30 日 (予定)
(3) 株 式 譲 渡 お よ び 第三者割当増資実行日	平成 30 年 8 月 14 日 (予定)

5. 今後の見通し

本株式取得に伴う当社の業績および財務状況に与える影響につきましては軽微であると見込んでおりますが、今後公表すべき事項が生じた場合には、速やかにお知らせいたします。

・第三者割当による自己株式処分の概要

1. 処分の概要

(1) 処 分 期 日	平成 30 年 8 月 14 日
(2) 処 分 株 式 数	当社普通株式 18,200 株
(3) 処 分 価 額	1 株につき 2,762 円
(4) 処 分 価 額 の 総 額	50,268,400 円 上記につきましては全額現物出資の払込方法によるものです。
(5) 処 分 方 法	第三者割当による処分
(6) 処 分 予 定 先	hachidori 株式会社
(7) そ の 他	本件自己株式の処分については、金融商品取引法における有価証券通知書を提出しております。

2. 処分の目的および理由

当社は、前記「 1. 株式取得の理由」に記載のとおり、hachidori 社の株式を取得して持分法適用関連会社とすることといたしました。なお、第三者割当増資により新株を発行する同社と交渉した結果、当社株式を対価とすることで同意が得られたため、自己株式の処分を行います。

3. 調達する資金の額、用途および支出予定時期

処分予定先である hachidori 社の第三者割当増資に伴う現物出資による払込みのため、該当する事項はありません。

4. 資金用途の合理性に関する考え方

処分予定先である hachidori 社の第三者割当増資に伴う現物出資による払込みのため、該当する事項はありません。

5. 処分条件等の合理性

(1) 処分価額の算定根拠およびその具体的内容

処分価額は、本件自己株式処分に係る取締役会決議の前営業日以前 3 か月間における終値の平均値 2,762 円(円未満切捨て)といたしました。処分価格の決定方法については、直近の株価動向や払込日までの価格変動リスクを踏まえ、処分予定先と協議し決定しております。処分価格である 2,762 円は、取締役会決議日の前営業日の終値 2,976 円に対して 7.2%のディスカウント(小数点第二位を四捨五入)、直近 1 か月の終値平均 2,799 円に対して 1.3%のディスカウント、直近 6 か月の終値平均 2,972 円に対して 7.1%のディスカウントとなっておりますが、日本証券業協会の「第三者割当増資の取り扱いに関する指針」に準拠するものであるため、特に有利な処分価額には該当しないものと判断しております。

当社は、本自己株式処分により生じる希薄化を勘案しつつも、hachidori 社の持分法適用関連会社化を通じた事業基盤の拡大が、中長期的な当社グループの顧客基盤の拡大につながり、企業価値の向上を図ることができるものと考えており、本処分価額は合理的であると判断いたしました。なお、本処分価額につきましては、当社の監査役全員より、現在の株式市場の状況、当社株価の推移状況ならびに相場変動の可能性を考慮した結果、全員一致で特に有利な金額に該当しない旨の意見を得ております。

(2) 処分数量および株式の希薄化の規模が合理的であると判断した根拠

本件自己株式処分に係る処分株数 18,200 株(議決権数 182 個)の発行済株式総数(自己株式除く)(平成 30 年 2 月 28 日現在、57,687,011 株)に占める割合は 0.03%(小数点第三位を四捨五入)であるため、株式の希薄化の程度および流通市場への影響は軽微であると考えております。また、本件自己株式処分は、hachidori 社を持分法適用関連会社とするための株式取得の対価として行われるものであり、当社の企業価値向上に資するものであることから、本件自己株式処分に係る処分株式数および株式の希薄化規模は合理的であると考えております。

6. 処分予定先の選定理由

(1) 処分予定先の概要

前記 . 2 . をご参照ください。

処分予定先より反社会的勢力と一切関係がない旨の説明を受けており、また当社においても独自の調査を行った結果、同社が反社会的勢力に該当しないことを確認いたしました。当社は、処分予定先および当該処分予定先の役員又は主要株主が反社会的勢力等と関係を有していないと判断しております。なお、当社は処分予定先について、反社会的勢力との関係がないことを示す確認書を東京証券取引所に提出しております。

(2) 処分予定先を選定した理由

前記 . 2 をご参照ください。

(3) 処分予定先の保有方針

当社は、処分予定先から本件自己株式処分により取得する株式を中期的に保有する意向であることを確認しておりますが、市場動向によっては市場で売却する可能性もある旨を伺っております。

なお、当社は、処分予定先より処分期日(平成 30 年 8 月 14 日)から 2 年間において、処分予定先が本件自己株式処分により取得した当社普通株式の全部又は一部を譲渡した場合には、直ちにその内容を当社に対して書面により報告すること、当社が当該報告内容を東京証券取引所に報告すること、並びに当該報告の内容が公衆の縦覧に供されることに同意することにつき、確約書を取得する予定です。

(4) 処分予定先の払込みに要する財産の存在について確認した内容

処分予定先の第三者割当増資による現物出資のため、該当事項はありません。

7. 処分後の大株主および持株比率

処分前(平成 30 年 2 月 28 日時点)		処分後	
EKYT 株式会社	37.64%	EKYT 株式会社	37.64%
日本マスタートラスト信託銀行株式会社	6.32%	日本マスタートラスト信託銀行株式会社	6.32%
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	5.75%	日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	5.75%
富田 英揮	2.99%	富田 英揮	2.99%
MSCO CUSTOMER SECURITIES	1.84%	MSCO CUSTOMER SECURITIES	1.84%

BNY GCM CLIENT ACCOUNT JPRD AC ISG(FE-AC)	1.54%	BNY GCM CLIENT ACCOUNT JPRD AC ISG(FE-AC)	1.54%
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY	1.41%	STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY	1.41%
モルガン・スタンレーMUFG証券株式会社	1.28%	モルガン・スタンレーMUFG証券株式会社	1.28%
STATE STREET LONDON CARE OF STATE STREET BANK AND TRUST, BOSTON SSBTC A/C UK LONDON BRANCH CLIENTS-UNITED KINGDOM	1.14%	STATE STREET LONDON CARE OF STATE STREET BANK AND TRUST, BOSTON SSBTC A/C UK LONDON BRANCH CLIENTS-UNITED KINGDOM	1.14%
Deutsche Bank AG London 610	0.98%	Deutsche Bank AG London 610	0.98%

(注) 1. 平成30年2月28日現在の株主名簿を基準として記載しております。

2. 上記のほか当社保有の自己株式4,312,989株は、処分後4,294,789株であります。

(なお、平成30年3月1日以降の単元未満の買取り分、自己株式の買増し分は含まれておりません。)

8. 今後の見通し

前記 5. をご参照ください。

9. 企業行動規範上の手続きに関する事項

本件自己株式処分は、希薄化率が25%未満であること、支配株主の異動を伴うものではないことから、東京証券取引所の定める上場規定第432条に定める独立第三者からの意見入手および株主の意見確認手続きは要しません。

10. 最近3年間の業績およびエクイティ・ファイナンスの状況

(1) 最近3年間の業績(連結)

	平成28年2月期	平成29年2月期	平成30年2月期
連結売上高	-	-	38,062百万円
連結営業利益	-	-	10,799百万円
連結経常利益	-	-	10,794百万円
親会社株主に帰属する当期純利益	-	-	7,531百万円
1株当たり連結当期純利益	-	-	135.40円
1株当たり配当金	26.00円	36.00円	43.00円
1株当たり連結純資産	-	-	363.47円

(注) 1. 連結財務諸表は平成30年2月期より作成しております。

2. 平成28年2月期の「1株当たりの配当金」につきましては、株式分割の影響を加味した金額を記載しております。

(2) 現時点における発行済株式数および潜在株式数の状況(平成30年2月28日時点)

	株式数	発行済株式数に対する比率
発行済株式数	62,000,000株	100.00%
現時点の転換価額(行使価額)における潜在株式数	-	-
下限値の転換価額(行使価額)における潜在株式数	-	-
上限値の転換価額(行使価額)における潜在株式数	-	-

(3) 最近の株価の状況

最近3年間の状況

	平成28年2月期	平成29年2月期	平成30年2月期
始値	1,136円	2,118円	2,353円
高値	3,218円	3,350円	3,550円
安値	1,128円	2,071円	2,157円
終値	2,124円	2,346円	3,330円

(注) 平成28年2月期については平成27年9月1日付で実施した株式分割(普通株式1株につき5株)を考慮した株価を記載しております。

最近6ヵ月間の状況

	平成30年 1月	平成30年 2月	平成30年 3月	平成30年 4月	平成30年 5月	平成30年 6月
始値	2,959円	3,465円	3,340円	3,425円	2,697円	2,677円
高値	3,550円	3,525円	3,420円	3,620円	2,815円	3,025円
安値	2,949円	3,125円	3,015円	2,367円	2,601円	2,641円
終値	3,470円	3,330円	3,370円	2,658円	2,683円	2,847円

処分決議日前営業日における株価

	平成30年7月27日
始値	2,937円
高値	2,980円
安値	2,909円
終値	2,976円

(4) 最近3年間のエクイティ・ファイナンスの状況

該当事項はございません。

以上